

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2017年3月6日から2027年3月5日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート等を実質的に分散投資を行うことで、安定したインカムゲインの確保とともに中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスA 世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リートなど キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート等を実質的に分散投資を行うことで、安定したインカムゲインの確保とともに中長期的な信託財産の成長を目指します。 ■外国投資信託証券においては、世界のリアルアセット関連企業等が発行する債券、株式、リート等に投資します。運用は「ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシー」が行い、ボトムアップの分析等により魅力的な銘柄を選定します。 ■組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■市場動向に応じて『債券』、『株式』、『リート』等の資産配分を定期的に見直します。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年3月および9月の5日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 資産成長型は複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

# 世界リアルアセット・バランス (資産成長型)

## 【運用報告書(全体版)】

(2022年3月8日から2022年9月5日まで)

第 11 期

決算日 2022年9月5日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート等を実質的に分散投資を行うことで、安定したインカムゲインの確保とともに中長期的な信託財産の成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公社債比率	投資信託証券比率	純資産額
	(分配落)	税金込騰落率	期中騰落率			
7期 (2020年9月7日)	円 9,855	円 0	% △ 6.9	% 0.1	% 97.3	百万円 1,661
8期 (2021年3月5日)	10,607	0	7.6	0.1	96.5	1,630
9期 (2021年9月6日)	11,812	0	11.4	0.1	97.3	1,505
10期 (2022年3月7日)	11,876	0	0.5	0.0	96.7	1,385
11期 (2022年9月5日)	13,384	0	12.7	0.0	95.9	1,429

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		公社債比率	投資信託証券比率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年3月7日	円 11,876	% —	% 0.0	% 96.7
3月末	13,065	10.0	0.0	96.9
4月末	13,214	11.3	0.0	96.2
5月末	12,987	9.4	0.0	96.2
6月末	12,854	8.2	0.0	96.2
7月末	13,250	11.6	0.0	96.4
8月末	13,330	12.2	0.0	95.9
(期末) 2022年9月5日	13,384	12.7	0.0	95.9

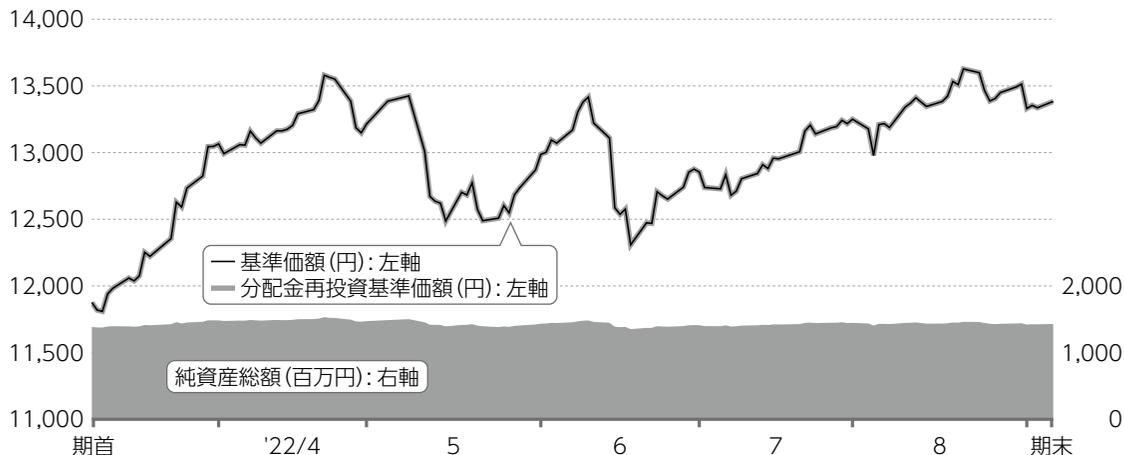
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年3月8日から2022年9月5日まで）

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,876円
期末	13,384円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+12.7% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 基準価額の主な変動要因(2022年3月8日から2022年9月5日まで)

当ファンドは、ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスAへの投資を通じて、主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート(不動産関連株式)等に実質的に分散投資を行いました。

#### 上昇要因

- インフラ関連株式において、インフレ率の上昇と世界的な需給の逼迫から恩恵を受けた公益事業とエネルギーへの資産配分がプラスに貢献したこと
- リートにおいて、米国のネットリースセクターおよびシンガポールへの資産配分がプラスに貢献したこと
- 為替市場において、米ドルが対円で大きく上昇したこと

#### 下落要因

- インフラ関連株式において、通信および運輸セクターへの資産配分がマイナスに作用したこと
- リートにおいて、米国の住宅・オフィスセクターおよびドイツ、英国への資産配分がマイナスに作用したこと
- リアルアセット関連債券において、金利上昇とクレジットスプレッド(国債に対する上乗せ金利)の拡大により投資適格債およびハイイールド債の組み入れがマイナスに作用したこと

投資環境について（2022年3月8日から2022年9月5日まで）

運用期間におけるリアルアセット関連債券市場、リート市場は下落した一方、インフラ関連株式市場は上昇しました。また、為替市場では、米ドルが対円で大きく上昇しました。

---

### リアルアセット関連債券市場

運用期間のリアルアセット関連債券は下落しました。F R B（米連邦準備制度理事会）が金融引き締めを開始し、利上げペースを加速させたことにより米10年国債利回りは上昇し、ボラティリティ（価格変動性）が高まりました。

---

### インフラ関連株式市場

運用期間のインフラ関連株式は上昇しました。セクター別ではインフレ圧力の高まりを受けて公益事業が上昇しインフラ関連株式をリードしました。一方、中国の景気減速懸念などから資源エネルギー価格が下落に転じたことや新型コロナのパンデミック（世界的大流行）特需の減少を受けて、エネルギー中流部門や通信、運輸がマイナスとなりました。

---

### リート市場

運用期間のリートは下落しました。地政

学的緊張が高まる中での高インフレと金利上昇を背景にリートは全面的に下落しました。地域別では欧州が大幅に下落し、北米、アジア太平洋がそれに続きました。

---

### 為替市場

運用期間の、米ドル・円相場は大幅に上昇しました。F R Bはインフレ高進の抑制のため無条件で金融引き締めを行う姿勢を表明して利上げペースを加速し、3月に0.25%、5月に0.50%、6月と7月にそれぞれ0.75%の利上げを行いました。一方、日本銀行の黒田総裁はイーールドカーブ・コントロール政策（長短金利操作）を含め現行の金融緩和政策を維持したことから、為替市場では一段と米ドル高／円安が急速に進行しました。

ポートフォリオについて（2022年3月8日から2022年9月5日まで）

## 当ファンド

主要投資対象であるブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスAを運用期間を通じて高位に組み入れました。

## ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスA

当ファンドでは、金融引き締めと経済成長の鈍化に備え、リアルアセット関連債券へのオーバーウェイトとリアルアセット関連株式へのアンダーウェイトに方針を変更しました。債券は株式に比べてディフェンシブな（景気変動の影響を受けにくい）性質

を持っていることや、これまでのところ絶対利回りが大幅に上昇していることから、リアルアセット関連債券のバリュエーション（投資価値評価）は魅力的だと考えています。インフラ関連株式においては、シクリカルな（景気変動の影響を受けやすい）不動産よりもディフェンシブなインフラを選好しています。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について（2022年3月8日から2022年9月5日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2022年3月8日から2022年9月5日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第11期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,516

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、米ドル建て外国投資信託証券への投資を通じて、主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート等に実質的に分散投資を行うことで、安定したインカムゲインの確保とともに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

### ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスA

リアルアセット関連債券においては、ジャクソンホール会議(米カンザスシティ連銀主催の年次経済政策シンポジウム)でのパウエルFRB議長のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な講演により米10年国債利回りが上昇し、ハイイールド債のスプレッドは拡大しました。企業のデフォルト(債務不履行)は増加しましたが、依然として過去の平均を大きく下回っています。当ファンドでは、経済成長に対する慎重な見方を維持しつつも、ポートフォリオの信用力を機動的に変更する方針です。現在ハイイールド債に対して投資適格債をオーバーウェイトとしています。ハイイールド債のスプレッド水準はリスクに対して魅力的なリターンを提供する可能性があります。

インフラ関連株式に関しては、公益セクターにおいて、欧州では多くの企業が長期的な価値を提供していると考えており、短期的なボラティリティから生じる魅力的な投資機会を捉えることを主眼に置いています。米国ではバリュエーションに留意しつつ全てのサブセクターで投資機会を探っています。運輸セクターは全体的にアンダーウェイトを維持していますが、特に欧州の有料道路などがリスク対比で魅力的なリターンが展望できるとみています。しかし欧州で景気後退が発生した場合に運輸セクターに与える影響に引き続き留意しています。通信セクターでは北米以外の厳選された企業に投資価値を見出しています。エネルギーセクターでは原油ではなく天然ガスへのエクスポージャーを持つ企業を選好しています。

リートは、長期平均に比べて魅力的なバリュエーション水準にあると考えています。ブルックフィールドの分析によれば、世界のリートは純資産価値(NAV)に対して19%のディスカウントで取り引きされていますが、バランスシートは比較的強固であり、企業は穏やかな景気後退を乗り切ることができると考えています。また景気後退の可能性と金利動向などのマクロ要因を背景に、物価に連動した契約上の賃料の引き上げが見込まれるとみています。一部の低

品質な店舗やオフィスは例外として、現在ほとんどの物件タイプで需要が旺盛です。一方、供給面では、インフレ圧力の中で新規ビルの建設コストが急速に上昇しているため新規の建設着工が滞っており、需給環境はタイトな状況です。

---

### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

### 外国投資信託証券への投資について

外国投資信託証券から株式等へ投資する場合、わが国の投資信託証券から投資を行う場合と比べて税制が不利になる場合があります。

また、当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託証券はMLPに投資を行う場合がありますが、MLPの分配金は、21.0%を上限として源泉徴収されます（なお、源泉徴収された金額の一部が還付される場合があります。）。また、MLP投資においては、上記に加えてその他の税が課される場合があります。これらの税金の支払い等によりファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

※現地の税制が変更された場合等は、税率等が変更となる場合があります。

※上記は、2022年3月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものであり、MLPに適用される税制等の変更に伴い変更される場合があります。

## 世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

### 1万口当たりの費用明細（2022年3月8日から2022年9月5日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	73円	0.565%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,966円です。
（投信会社）	(25)	(0.193)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(47)	(0.359)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.014)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(－)	(－)	
（監査費用）	(1)	(0.005)	
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	74	0.571	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

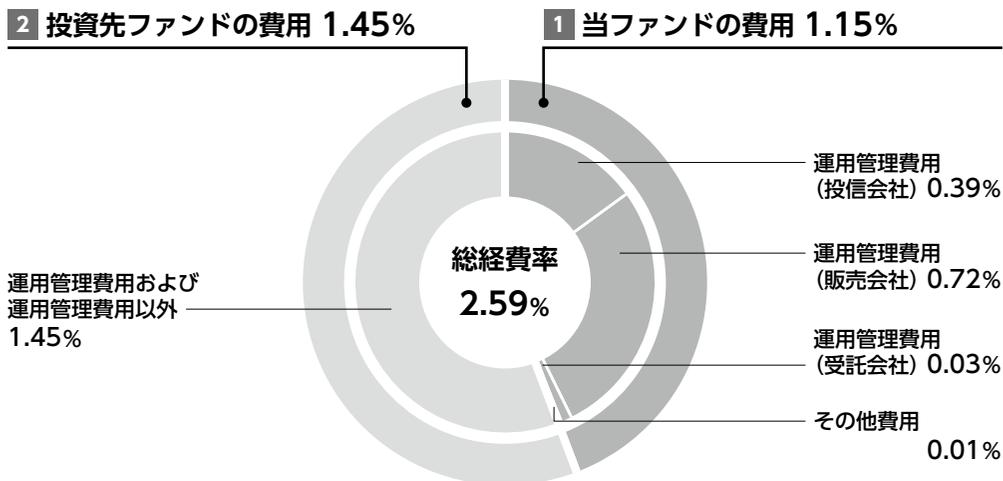
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率（年率換算）



<b>総経費率 (1 + 2)</b>	<b>2.59%</b>
<b>1 当ファンドの費用の比率</b>	<b>1.15%</b>
<b>2 投資先ファンドの費用の比率</b>	<b>1.45%</b>

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.59%です。

## 世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

### ■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年3月8日から2022年9月5日まで）

投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	アメリカ	ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスA	5,409	千アメリカ・ドル 511	14,407	千アメリカ・ドル 1,379

※金額は受渡し代金。

### ■ 利害関係人との取引状況等（2022年3月8日から2022年9月5日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月8日から2022年9月5日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## 世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

### ■ 組入れ資産の明細（2022年9月5日現在）

#### (1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首(前期末)		期		末
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	組 入 比 率
(その他)	口	口	千アメリカ・ドル	千円	
ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスA	118,199.91	109,202.74	9,764	1,370,504	95.9
合 計	118,199.91	109,202.74	—	1,370,504	95.9

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

#### (2) 親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期		末
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 598	千口 598	千口 598	千円 607	千円 607

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,076,441,540口です。

### ■ 投資信託財産の構成

(2022年9月5日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 1,370,504	95.1	%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	607	0.0	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	70,146	4.9	
投 資 信 託 財 産 総 額	1,441,258	100.0	

※期末における外貨建資産（1,386,381千円）の投資信託財産総額（1,441,258千円）に対する比率は96.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=140.35円です。

## 世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2022年9月5日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	1,444,617,349円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	70,130,212
投資信託受益証券(評価額)	1,370,504,980
キャッシュ・マネジement・マザーファンド(評価額)	607,228
未 収 入 金	3,374,929
(B) 負 債	15,086,374
未 払 金	6,734,316
未 払 解 約 金	200,358
未 払 信 託 報 酬	8,076,797
そ の 他 未 払 費 用	74,903
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,429,530,975
元 本	1,068,051,361
次 期 繰 越 損 益 金	361,479,614
(D) 受 益 権 総 口 数	1,068,051,361口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	13,384円

※当期における期首元本額1,166,380,772円、期中追加設定元本額22,887,801円、期中一部解約元本額121,217,212円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ 損益の状況

（自2022年3月8日 至2022年9月5日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	36,192,123円
受 取 配 当 金	36,197,399
受 取 利 息	143
支 払 利 息	△ 5,419
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	130,367,851
売 買 益	274,377,401
売 買 損	△144,009,550
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,152,090
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	158,407,884
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	174,679,071
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	28,392,659
(配 当 等 相 当 額)	( 42,444,729)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 14,052,070)
(G) 合 計 (D + E + F)	361,479,614
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	361,479,614
追 加 信 託 差 損 益 金	28,392,659
(配 当 等 相 当 額)	( 42,444,729)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 14,052,070)
分 配 準 備 積 立 金	333,086,955

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	34,422,374円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	108,986,577
(c) 収益調整金	42,444,729
(d) 分配準備積立金	189,678,004
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	375,531,684
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	3,516.05
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

### ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

## 世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

### ■ 組入れ投資信託証券の内容

#### 投資信託証券の概要

ファンド名	ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスA
形態	ケイマン籍契約型投資信託（米ドル建て）
主要投資対象	世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リートなど
投資方針	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 世界のリアルアセット（インフラストラクチャー、不動産、天然資源など）関連の企業等が発行する債券、株式、リートなどに投資します。</li> <li>2. 基本資産配分は、債券50%、インフラ株式25%、リート25%とし、市場環境等によって資産配分を変動させます。</li> <li>3. 保有資産に対して、原則として為替ヘッジは行いません。</li> <li>4. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</li> </ol>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の投資信託協会の規則に従って計算される、同一発行体に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーは、原則として、それぞれ純資産総額の10%以内、合計で純資産総額の20%以内とします。</li> <li>・投資信託証券（上場投資信託を除く）への投資は、原則としてファンドの純資産総額の5%以内とします。上場投資信託への投資は、原則としてファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・有価証券の空売りは行わないものとします。</li> <li>・デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定しません。</li> </ul>
収益の分配	原則として毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	<p>年0.69%</p> <p>信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、組入有価証券の保管にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立・運営・管理にかかる費用、法務関連費用、借入金や立替金に関する利息等はファンドの信託財産から負担されます。 ※上記の報酬等は将来変更される場合があります。</p>
投資運用会社	ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシー

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

以下には、「ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスA」をシェアクラスとして含む「ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書（2021年3月31日に終了した年度）

	2021年 (U S D)	2020年 (U S D)
収益		
現金及び現金同等物の金利収益	817	6,132
損益を通じて公正価値で測定される負債性及び貸付証券の金利収益	574,753	811,880
損益を通じて公正価値で測定される金融資産の配当収益	443,017	671,647
損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債の純（損）益 （損）益合計	5,622,972	(3,754,718)
	<hr/>	<hr/>
費用		
配当費用	5,391	8,499
投資顧問報酬	186,031	249,660
信託報酬	4,305	5,750
管理会社報酬	12,150	14,601
カストディアン報酬	149,455	165,981
監査報酬	25,314	20,500
金融商品の減損損失	—	—
マイナス金利費用	269	51
その他の手数料及び費用	46,700	19,934
費用合計	429,615	484,976
	<hr/>	<hr/>
運用による（損）益	6,211,944	(2,750,035)
配当金に係る源泉税	(83,118)	(153,481)
	<hr/>	<hr/>
税引き後（損）益	6,128,826	(2,903,516)
その他包括利益	—	—
	<hr/>	<hr/>
当期包括（損）益	6,128,826	(2,903,516)
	<hr/>	<hr/>

全ての損益は継続事業から発生したものである。  
包括利益計算書に表示された損益以外に認識された損益はない。

## 世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

### 組入上位銘柄

（基準日：2021年3月31日）

	銘柄名	組入比率
1	NextEra Energy Inc	2.0%
2	Prologis Inc	1.8%
3	Crown Castle International Corp	1.5%
4	Enbridge Inc	1.4%
5	T-Mobile USA Inc	1.3%
6	CCO Holdings LLC	1.2%
7	National Grid PLC	1.2%
8	Duke Energy Corp	1.2%
9	PG&E Corp	1.1%
10	Sempra Energy	1.1%
	全銘柄数	220銘柄

※比率は純資産総額に対する割合

# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第16期（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率	純 総 資 産 額
		騰 落	中 率			
12期（2018年7月25日）	円		%		%	百万円
	10,172	△0.0			69.2	4,478
13期（2019年7月25日）	10,167	△0.0			72.9	3,760
14期（2020年7月27日）	10,160	△0.1			86.2	4,668
15期（2021年7月26日）	10,154	△0.1			62.8	5,851
16期（2022年7月25日）	10,152	△0.0			75.3	4,586

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率
		騰 落	率		
(期 首) 2021年7月26日	円		%		%
	10,154	—			62.8
7月末	10,154		0.0		61.0
8月末	10,154		0.0		72.4
9月末	10,154		0.0		59.0
10月末	10,154		0.0		65.7
11月末	10,153		△0.0		65.3
12月末	10,152		△0.0		58.4
2022年1月末	10,152		△0.0		62.5
2月末	10,151		△0.0		67.5
3月末	10,151		△0.0		71.2
4月末	10,151		△0.0		81.8
5月末	10,151		△0.0		76.3
6月末	10,152		△0.0		73.0
(期 末) 2022年7月25日		10,152	△0.0		75.3

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

#### 基準価額等の推移



期首	10,154円
期末	10,152円
騰落率	-0.0%

### ▶ 基準価額の主な変動要因（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

#### 下落要因

- ・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していること

### ▶ 投資環境について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

期間における国内短期金融市場は、マイナス圏で推移しました。

#### 国内短期金融市場

国内短期金融市場では、期間の初め-0.11%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.08%~-0.20%の狭いレンジで推移し、-0.15%近辺で期間末を迎えました。

▶ ポートフォリオについて (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,152円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	2,864,455	(3,066,000)
	社債	1,806,994	(1,800,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	4,671	1,308	28.0	—	—	—

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,346,000 (2,346,000)	2,352,252 (2,352,252)	51.3 (51.3)	— (—)	— (—)	— (—)	51.3 (51.3)
普 通 社 債 券	1,100,000 (1,100,000)	1,102,492 (1,102,492)	24.0 (24.0)	— (—)	— (—)	— (—)	24.0 (24.0)
合 計	3,446,000 (3,446,000)	3,454,745 (3,454,745)	75.3 (75.3)	— (—)	— (—)	— (—)	75.3 (75.3)

※( )内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

### B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	39政保地方公共団	0.8010	115,000	115,059	2022/08/15
	1 政保新関西空港	0.8010	445,000	445,366	2022/08/29
	51 政保関西空港	2.1000	100,000	100,230	2022/08/31
	40政保地方公共団	0.8190	170,000	170,223	2022/09/16
	173 政保道路機構	0.8190	100,000	100,161	2022/09/30
	218 政保預金保険	0.1000	100,000	100,047	2022/10/14
	175 政保道路機構	0.7910	135,000	135,313	2022/10/31
	42政保地方公共団	0.8050	281,000	281,764	2022/11/14
	23 政保日本政策	0.7340	200,000	200,646	2022/12/16
	182 政保道路機構	0.8340	400,000	401,928	2023/01/31
	18 政保中部空港	0.6680	300,000	301,510	2023/03/22
小 計	—	2,346,000	2,352,252	—	
普 通 社 債 券	372 中国電力	1.2040	100,000	100,099	2022/08/25
	7 日本電産	0.1140	100,000	100,008	2022/08/30
	46 三井不動産	0.9640	100,000	100,091	2022/08/30
	11 ダイセル	0.1400	200,000	200,017	2022/09/15
	87東日本旅客鉄道	0.8690	100,000	100,151	2022/09/27
	94 丸紅	1.1700	100,000	100,240	2022/10/12
	3 東燃ゼネラル石油	1.2220	100,000	100,430	2022/12/05
	19 ダイキン工業	1.2040	100,000	100,460	2022/12/12
	11 LIXILグループ	0.0100	100,000	99,936	2023/07/18
6 JXホールディングス	1.1190	100,000	101,056	2023/07/19	
小 計	—	1,100,000	1,102,492	—	
合 計	—	3,446,000	3,454,745	—	

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

### ■ 投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円	%	
	3,454,745	75.3	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,134,253	24.7	
投 資 信 託 財 産 総 額	4,588,998	100.0	

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月25日現在)

項 目	期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>4,588,998,699円</b>
コーポレート債(評価額)	1,128,939,961
未収利息	3,454,745,014
前払費用	4,924,447
<b>(B) 負 債</b>	<b>2,010,298</b>
未払解約金	389,277
その他未払費用	2,007,896
その他未払費用	2,402
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>4,586,988,401</b>
元 本	4,518,439,727
次期繰越損益金	68,548,674
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>4,518,439,727口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	10,152円

※当期における期首元本額5,763,082,023円、期中追加設定元本額2,653,267,074円、期中一部解約元本額3,897,909,370円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
DC日本国債プラス	1,432,047,753円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)	598,887円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)	606,168円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型)	347,745円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)	619,829円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)	468,047円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型)	886,592円
エマージング・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	172,728,849円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	26,108,158円

エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型)	354,941円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型)	25,219円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型)	565,128円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
世界リアルアセット・バランス(毎月決算型)	466,767円
世界リアルアセット・バランス(資産成長型)	598,196円
米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	207,305,923円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	544,096,579円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
大和住銀マルチ・ストラテジー・ファンド(ヘッジ付)(適格機関投資家限定)	98,396,143円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2021年7月27日 至2022年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	24,828,178円
受 取 利 息	25,479,526
支 払 利 息	△ 651,348
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△25,929,128
売 買 益	8,500
売 買 損	△25,937,628
(C) そ の 他 費 用 等	△ 47,699
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 1,148,649
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	88,861,070
(F) 解 約 差 損 益 金	△59,645,514
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	40,481,767
(H) 合 計 (D + E + F + G)	68,548,674
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	68,548,674

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。